

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和6年度京都府水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 5,680,726	千円 90,493	千円 5,771,219	給水料金
			5,362,413	85,870	5,448,283	
		1 給水収益	5,342,359	92,826	5,435,185	
	2 営業外収益	2 その他営業収益	20,054	△ 6,956	13,098	
			318,313	4,623	322,936	
		1 受取利息	46	1,614	1,660	
		2 長期前受金戻入	318,193	1,441	319,634	
		3 雑収益	74	1,568	1,642	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円 5,151,976	千円 △ 25,717	千円 5,126,259	事業所職員給与費 △ 11,185千円 事業所営業費 △ 98,816千円 本庁職員給与費 △ 1,986千円 本庁営業費 967千円
			4,730,989	△ 72,626	4,658,363	
		1 原水、浄水及び送水費	2,267,981	△ 110,001	2,157,980	
		2 総係費	157,105	△ 1,019	156,086	
	2 営業外費用	3 減価償却費	2,305,902	17,405	2,323,307	
		4 資産減耗費	1	20,989	20,990	
			419,986	46,909	466,895	
		1 支払利息	232,986	△ 2,459	230,527	
		2 消費税及び地方消費税	186,900	49,368	236,268	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	3 特別損失	3 雑支出	千円 100	千円 0	千円 100	
			1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入	1 企業債		千円 821,001	千円 △ 292,667	千円 528,334	
			800,000	△ 292,000	508,000	
		1 企業債	800,000	△ 292,000	508,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
	3 補助金		21,000	△ 667	20,333	
		1 国庫補助金	21,000	△ 667	20,333	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 3,269,372	千円 △ 514,963	千円 2,754,409	工事費等 委託費
			1,383,127	△ 524,522	858,605	
		1 府営水道施設拡張事業費	3	0	3	
		建設利息	3	0	3	
		2 府営水道施設改良事業費	1,383,124	△ 524,522	858,602	
		諸施設費	1,150,420	△ 448,627	701,793	
		総係費	220,200	△ 68,747	151,453	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
		建設利息	12,504	△ 7,148	5,356	
	2 企業債償還金		1,885,245	5,200	1,890,445	
		1 企業債償還金	1,885,245	5,200	1,890,445	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	
	4 国庫補助金返還金		0	4,359	4,359	
		1 国庫補助金返還金	0	4,359	4,359	

2 令和6年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	535,182,000
減価償却費	2,323,307,000
資産減耗費	20,990,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 22,655,153
長期前受金戻入額	△ 319,634,000
受取利息	△ 1,660,000
支払利息	230,527,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,243,012
未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 235,385,407</u>
小計	2,527,428,428
利息の受取額	1,660,000
利息の支払額	<u>△ 230,527,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,298,561,428

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,700,999,106
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	<u>15,974,327</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,685,023,779

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	927,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,890,444,914</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 963,444,914
資金増加額（又は減少額）	△ 349,907,265
資金期首残高	<u>5,316,949,113</u>
資金期末残高	<u>4,967,041,848</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	47 (3)	16,726	208,021
補正	0	1 (△2)	1,356	△ 13,109
補正後	0	48 (1)	18,082	194,912

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
174,639	399,386	79,760	479,146
6,992	△ 4,761	△ 8,410	△ 13,171
181,631	394,625	71,350	465,975

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	6,120	14,867	3,552
	補正	△ 293	△ 319	343
	補正後	5,827	14,548	3,895
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	48,424	23,657	
	補正	△ 3,934	10,433	
	補正後	44,490	34,090	

通勤手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
8,703	8,608	0	6,320	54,017
30	4,471	111	△ 90	△ 3,760
8,733	13,079	111	6,230	50,257

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	47 (3)	0	208,021
補 正	0	1 (△2)	0	△ 13,109
補 正 後	0	48 (1)	0	194,912

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	6,120	14,867	3,552
	補 正	△ 293	△ 319	343
	補 正 後	5,827	14,548	3,895
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	45,570	23,657	
	補 正	△ 4,023	10,433	
	補 正 後	41,547	34,090	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	16,726	3,408	2,854
補 正	1,356	41	89
補 正 後	18,082	3,449	2,943

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
168,377	376,398	77,265	453,663
6,862	△ 6,247	△ 8,855	△ 15,102
175,239	370,151	68,410	438,561

となったものである。

通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,703	8,608	0	6,320	50,609
30	4,471	111	△ 90	△ 3,801
8,733	13,079	111	6,230	46,808

計	法 定 福 利 費	合 計
22,988	2,495	25,483
1,486	445	1,931
24,474	2,940	27,414

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 13,109	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 13,109	職員の異動等に伴うもの
手 当	6,992	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	6,992	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	47 (3)	0 (0)	47 (3)
補 正 後	48 (1)	0 (0)	48 (1)
増 減	1 (△2)	0 (0)	1 (△2)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額	340,806 ^円
	平均給与月額	429,681
	平 均 年 齢	47.7 ^歳
令和7年1月16日現在	平均給料月額	343,378 ^円
	平均給与月額	428,596
	平 均 年 齢	48.0 ^歳

イ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	3 ^人 (0)	6.2 [%] (0)
	2 級	3 ^人 (0)	6.2 (0)
	3 級	17 (1)	35.4 (100.0)
	4 級	9 (0)	18.8 (0)
	5 級	9 (0)	18.8 (0)
	6 級	3 (0)	6.2 (0)
	7 級	2 (0)	4.2 (0)
	8 級	2 (0)	4.2 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	48 (1)	100.0 (100.0)
令和7年1月16日現在	1 級	3 (0)	6.2 (0)
	2 級	3 (0)	6.2 (0)
	3 級	17 (1)	35.4 (100.0)
	4 級	9 (0)	18.8 (0)
	5 級	9 (0)	18.8 (0)
	6 級	3 (0)	6.2 (0)
	7 級	2 (0)	4.2 (0)
	8 級	2 (0)	4.2 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	48 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
補 正 後	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

4 令和6年度京都府水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	93,055,779,049		
減価償却累計額	△ 48,940,001,602	44,115,777,447	
(2) 無形固定資産		14,086,964,485	
(3) 建設仮勘定		4,177,279,686	
固定資産合計			62,380,021,618
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,967,041,848	
(2) 未収金		462,731,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			5,455,751,848
資産合計			67,835,773,466
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		21,827,845,440	
(2) 引当金		1,019,246,084	
固定負債合計			22,847,091,524
4 流動負債			
(1) 企業債		1,863,663,527	
(2) 未払金		293,414,471	
(3) 引当金		35,181,000	
(4) その他流動負債		11,249,761	
流動負債合計			2,203,508,759
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,168,013,407		
長期前受金収益化累計額	△ 10,426,609,148	8,741,404,259	
繰延収益合計			8,741,404,259
負債合計			33,792,004,542
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	800,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	2,245,560,582		
利益剰余金合計		3,045,560,582	
剰余金合計			5,449,203,366
資本合計			34,043,768,924
負債資本合計			67,835,773,466

注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- (ア) 減価償却の方法
定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

- (ア) 減価償却の方法
定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として57,147千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から34,779千円を取り崩す。